



# 令和3年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年1月14日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社  
コード番号 3536 URL <http://www.axas-hd.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也

TEL 078-391-4000

四半期報告書提出予定日 令和3年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年8月期第1四半期の連結業績(令和2年9月1日～令和2年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年8月期第1四半期	2,950	4.6	112	33.8	87	74.6	68	59.3
2年8月期第1四半期	3,092	3.4	84	194.6	49	732.0	43	554.0

(注) 包括利益 3年8月期第1四半期 69百万円 (35.9%) 2年8月期第1四半期 51百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年8月期第1四半期	2.27	
2年8月期第1四半期	1.42	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年8月期第1四半期	15,287	1,885	12.3	62.17
2年8月期	17,242	1,875	10.9	61.86

(参考) 自己資本 3年8月期第1四半期 1,885百万円 2年8月期 1,875百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年8月期		0.00		2.00	2.00
3年8月期					
3年8月期(予想)		0.00		2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当金の内訳

令和2年8月期期末 普通配当 2円00銭

## 3. 令和3年8月期の連結業績予想(令和2年9月1日～令和3年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,256	0.6	117	22.4	60	41.6	49	36.0	1.63
通期	12,706	1.7	305	27.5	193	39.7	171	65.5	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年8月期1Q	32,258,453 株	2年8月期	32,258,453 株
---------	--------------	-------	--------------

期末自己株式数

3年8月期1Q	1,933,201 株	2年8月期	1,933,201 株
---------	-------------	-------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

3年8月期1Q	30,325,252 株	2年8月期1Q	30,325,252 株
---------	--------------	---------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和2年9月1日から令和2年11月30日まで）のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に歯止めがかからない状況が続き、世界経済が再び停滞し始めたなか、国内においては、緊急事態宣言解除後、経済活動再開に向けた政府・自治体による旅行、飲食やイベント関連の消費喚起策が本格化したものの、令和2年11月、新型コロナウイルス感染者が再び増加に転じたことで、新型コロナウイルス感染症への警戒感や生活防衛意識が一層の高まりを見せております。そして、新型コロナウイルス感染症との共存が必要となったニューノーマルの下では、外出自粛や在宅勤務により消費者の購買頻度や購買チャネル等、生活様式、消費行動や働き方が変化し、ライフスタイルを豊かにする雑貨、インテリア等の巣ごもり関連需要や、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連需要等の拡大が見られました。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして、地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、アウトレックス沖浜店（徳島県徳島市）は、令和2年11月、デコール川内店及びチャーリー川内店（徳島県徳島市）が既設する同施設内にアウトレックス川内店（徳島県徳島市）として移転し、取り扱っていたアウトレット商品に加えて、日本の風土や文化を背景としたアウトドアスタイルを提案している日本の人気アウトドアギアブランドの商品ラインナップを豊富に展開した、メーカー認定の限定ショップとして、より幅広い層のお客様にご利用いただける品揃えにて、リニューアルオープンいたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、36店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は2,950百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、営業利益は112百万円（同33.8%増）、経常利益は87百万円（同74.6%増）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（同59.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、前連結会計年度に引き続き、マスクやマスクケース、ハンドソープやアルコール除菌グッズ、非接触式体温計等の新型コロナウイルス感染予防対策関連カテゴリーの販売が好調に推移し、売上高、売上総利益額が伸長いたしました。また、外出自粛や在宅勤務で化粧の機会が減少し、マスクの着用でナチュラルメイクに移行する人が増加する等、化粧品の消費需要が変化してきたことで、インポートコスメカテゴリーやメイクカテゴリーの口紅、チークやファンデーション等の販売が苦戦いたしました。また、前連結会計年度の令和元年12月に不動産賃貸事業への転換のため閉鎖したチャーリー阿南店（徳島県阿南市）の売上高、売上総利益額が剥落した一方で、販売施策の見直し等による合理化や、新型コロナウイルス感染予防対策における三密回避の観点から、販売促進を控える傾向となったこと等により、販売費及び一般管理費が減少したことで、当ユニットのセグメント利益は伸長いたしました。

ライフスタイルユニットでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止による在宅勤務や外出自粛により自宅で過ごす時間が増えたことで、ストレスを緩和するアロマや、ひとつあるだけでテーブルを明るく華やかに彩る北欧ブランドの食器といったステイホーム関連商品の販売が好調に推移したほか、人気漫画「鬼滅の刃」の関連グッズの販売も好調だったこと等により当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

アスレユニットでは、令和2年11月、気温が下がりきらなかったことでスポーツカジュアルカテゴリーのアウトター類の販売が苦戦したほか、新型コロナウイルス感染症の影響による大会の延期や中止でランニングシューズカテゴリー等、この時季から伸長してくるカテゴリーの販売が苦戦いたしました。しかし、前連結会計年度に引き続き、高い機能性とデザイン性を兼ねそろえた人気アウトドアブランドのアパレル商品の販売が好調に推移したことにより、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益は横ばいとなりました。

アルコユニットでは、洋酒の販売強化を図るため、売場面積を縮小した食品部門やビールカテゴリーの清涼飲料水やビール系飲料の販売が苦戦した一方で、売場面積を拡大した酒類部門のウイスキー、果実酒やスピリッツカテゴリー等においては、自社輸入商品を増やす等、取り扱い品目を充実したことで普段飲むものよりワンランク上の高級品ウイスキー、自社輸入ワインやハイアルコールスピリッツ類の販売が好調に推移し、当ユニットの売上総利益額、セグメント利益が伸長いたしました。

ホームキーパーユニットでは、秋のガーデニングシーズンで、野菜苗やブランド花苗等の販売が好調に推移したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止による在宅勤務や外出自粛により自宅で過ごす時間が増えたことで、自宅で楽しむDIY関連用品の販売が好調に推移し、園芸部門、DIY部門や木材補修部門の売上高、売上総利益額が伸長いたしました。また、前連結会計年度の令和元年12月に不動産賃貸事業への転換のため閉鎖したデコール

沖浜店（徳島県徳島市）の売上高、売上総利益額が剥落した一方で、販売費及び一般管理費の合理化に伴い、当ユニットのセグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は1,940百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は137百万円（同39.0%増）となりました。

## ② 卸売事業

卸売事業につきましては、海外で新たにリリースされた日本未発売のウイスキーや、新商品の中高価格帯のモルトウイスキーをいち早く導入する等、商品ラインナップを充実させたことでこれらの販売が好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛により自宅で過ごす時間が増えたことで、家飲み需要が高まり、自社で開発した低価格帯のウイスキーの販売が好調に推移したものの、外出自粛や飲食店の時短営業及び営業自粛の影響等により、業務用酒販卸への高級シャンパンやラグジュアリー性の高いプレミアムスコッチウイスキー等の販売額が減少し、当セグメントの売上高、売上総利益額を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、売上高は950百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は56百万円（同12.1%減）となりました。

## ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、構造改革を実施する一環として、不動産賃貸事業に転換した、デコール沖浜店及びチャーリー阿南店の売上が一部計上され始めたこと等により、当セグメントの売上高は伸長したものの、転換に伴う修繕費の発生に伴い、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、売上高は120百万円（前期比12.4%増）、セグメント利益は34百万円（同21.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,287百万円（前期末比11.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,954百万円減少しました。これは主に、たな卸資産441百万円、売掛金42百万円並びに未収還付法人税等45百万円等の増加に対し、現金及び預金2,469百万円等の減少によるものであります。

負債合計は13,402百万円（同12.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,964百万円減少しました。これは主に、短期借入金1,850百万円及び長期借入金69百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は1,885百万円（同0.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払60百万円による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金1百万円の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は12.3%（同1.5ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年10月15日付「令和2年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,268,358	798,529
売掛金	478,791	521,645
たな卸資産	4,125,700	4,567,366
預け金	30,827	30,236
未収還付法人税等	8,168	54,113
その他	249,169	228,395
貸倒引当金	△189	△1,984
流動資産合計	8,160,826	6,198,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,956,805	1,932,379
機械装置及び運搬具（純額）	1,695	1,983
什器備品（純額）	195,475	187,230
リース資産	6,149	5,664
土地	5,590,963	5,592,210
建設仮勘定	88,393	127,433
有形固定資産合計	7,839,481	7,846,901
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
ソフトウェア	59,041	54,652
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	97,159	92,770
投資その他の資産		
投資有価証券	107,101	109,018
繰延税金資産	370,466	371,098
敷金及び保証金	531,180	530,407
破産更生債権等	12,128	4,686
その他	121,006	124,755
貸倒引当金	△12,128	△4,686
投資その他の資産合計	1,129,754	1,135,280
固定資産合計	9,066,395	9,074,951
繰延資産		
社債発行費	14,955	14,019
繰延資産合計	14,955	14,019
資産合計	17,242,177	15,287,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	586,130	575,533
短期借入金	10,380,000	8,530,000
1年内返済予定の長期借入金	288,636	288,636
リース債務	3,034	2,622
未払法人税等	21,883	5,000
賞与引当金	29,147	43,784
ポイント引当金	16,112	15,711
構造改革関連費用引当金	450	450
資産除去債務	11,892	14,295
未払金	223,123	179,060
その他	135,888	142,480
流動負債合計	11,696,298	9,797,576
固定負債		
長期借入金	2,578,183	2,508,524
社債	500,000	500,000
リース債務	4,751	4,234
役員退職慰労引当金	64,800	68,400
資産除去債務	183,456	181,450
受入保証金	278,542	283,667
その他	60,298	58,238
固定負債合計	3,670,032	3,604,513
負債合計	15,366,330	13,402,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,776,695	1,776,695
資本剰余金合計	1,783,147	1,783,147
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	135,968	144,042
利益剰余金合計	142,016	150,090
自己株式	△96,660	△96,660
株主資本合計	1,878,504	1,886,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,657	△1,394
その他の包括利益累計額合計	△2,657	△1,394
純資産合計	1,875,846	1,885,183
負債純資産合計	17,242,177	15,287,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日)
売上高	3,092,416	2,950,872
売上原価	2,263,794	2,140,768
売上総利益	828,622	810,103
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	253,543	252,559
その他	490,830	444,853
販売費及び一般管理費合計	744,373	697,413
営業利益	84,249	112,690
営業外収益		
受取利息	117	102
その他	1,764	3,083
営業外収益合計	1,881	3,185
営業外費用		
支払利息	21,901	21,907
為替差損	9,166	2,344
その他	5,100	4,386
営業外費用合計	36,168	28,638
経常利益	49,962	87,237
特別損失		
構造改革関連費用	2,227	—
減損損失	—	8,422
賃貸借契約解約損	—	5,119
その他	0	514
特別損失合計	2,227	14,057
税金等調整前四半期純利益	47,735	73,179
法人税、住民税及び事業税	5,758	5,741
法人税等調整額	△1,151	△1,285
法人税等合計	4,606	4,455
四半期純利益	43,128	68,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,128	68,724

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日)
四半期純利益	43,128	68,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,361	1,263
その他の包括利益合計	8,361	1,263
四半期包括利益	51,490	69,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,490	69,987



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当第1四半期連結累計期間末時点において当社グループの事業活動全般に影響を与えているものの、業績は堅調に推移していることから、当社グループに与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,078,620	907,374	105,779	3,091,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	77,222	1,200	78,431
計	2,078,629	984,596	106,979	3,170,205
セグメント利益又は損失(△)	98,827	64,134	44,011	206,973

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	402	3,092,176	240	3,092,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	78,431	△78,431	—
計	402	3,170,608	△78,191	3,092,416
セグメント利益又は損失(△)	△850	206,123	△121,874	84,249

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△121,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、「不動産賃貸事業」に供する賃貸ビルを取得しております。当該取得により、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の「不動産賃貸事業」の資産帳簿価額は2,325,204千円増加しております。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,940,520	890,510	119,434	2,950,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	60,476	810	61,298
計	1,940,531	950,987	120,244	3,011,763
セグメント利益又は損失(△)	137,398	56,381	34,734	228,514

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四 半 期 連 結
				損 益 計 算 書
				計 上 額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	406	2,950,872	—	2,950,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,298	△61,298	—
計	406	3,012,170	△61,298	2,950,872
セグメント利益又は損失(△)	△717	227,796	△115,106	112,690

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△115,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。